

北九州地域の企業金融の現状と企業の意識

西南学院大学 西田顕生

北九州市立大学 木村温人

福岡県北九州地域は九州地域を代表する産業集積地である。1901年の官営八幡製鉄所の設立以来、同地域は「鉄の町」として発展し、現在では従来の素材型産業に加えて、自動車部品・電子部品等の加工組立型産業の集積も進んでいる。1990年代の末以降、北九州経済も低迷状態を続けてきたが、2003年ごろから緩やかに回復し、2005年の後半には素材型産業を中心に著しい回復を示している。北九州市は約100万の人口を抱える政令指定都市でありながら「本店銀行」が存在せず、他地域から多くの地域金融機関が進出している。現在、福岡市に本店を置く地銀2行と対岸の下関市に本店を置く地銀1行、および域内の5金庫が合併して誕生した信金1金庫が同地域の主たる金融機関となっており、金融機関同士の競争は地域経済の回復とともに激しさを増している。こうした環境の変化が地域の企業金融にどのような影響を与えるのか。本報告では、北九州地域の中小企業者を対象に実施したアンケート調査を中心に、同地域の企業金融（中小企業金融）の現状を検討する。

報告では、最初に各種データを用いて地域の金融・経済環境を概観する。そこでは地域経済の好転を受けて、地域企業の金融環境も大幅に改善していることが示される。次いで、北九州地域金融支援システム研究会※が2005年7月に実施したアンケートから、地域企業の企業金融の実態に迫る。アンケートからも地域の金融・経済環境の改善は確認されたが、企業規模や業種ごとに、その改善度合いには大きな格差があることが示される。地域密着型金融推進計画が進められる中で実施した今回のアンケートでは、顧客と金融機関との関係を確認する問いを多く設けた。これらの問いからは、金融機関側と顧客企業との間に意識のギャップが見られることが示された。換言すれば、金融機関が関係を深めたいと考えている企業は金融機関との関係強化を望んでおらず、リレーションシップ・バンキング的（地域密着型金融的）な機能が発揮されることが望ましい企業には、逆に金融機関が関係を深めたいとは考えていない、また企業側も金融機関との関係強化を望んでいないということである。こうしたギャップの解消が図られなければ、金融機関が中小企業の再生や地域経済の活性化を図る取り組みを進めても、十分な成果が上がらないことになる。金融機関、中小企業者双方の改善が期待される。

※地元行政、商工会議所、金融機関、大学関係者によって設立された研究会、事務局は北九州市立大学附属北九州産業社会研究所。なお、アンケートは北九州商工会議所の協力により実施された。